

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第49期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 三浦玄如

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 三浦玄如

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第48期	第49期	第48期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	11,980,217	12,991,957	23,269,002
経常利益	(千円)	1,423,656	861,497	1,765,112
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	939,322	573,426	1,182,939
中間包括利益又は包括利益	(千円)	939,322	573,426	1,182,939
純資産額	(千円)	11,833,366	12,397,776	12,076,934
総資産額	(千円)	30,777,187	30,560,964	30,976,423
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	114.38	69.54	143.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	114.26		143.72
自己資本比率	(%)	38.4	40.6	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	911,930	3,076,590	11,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	655,804	626,332	765,600
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,025	939,346	302,650
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,389,056	4,225,226	2,714,315

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,991百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益1,025百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益861百万円（前年同期比39.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益573百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	155	7.7	4,775	3.8
居抜き	53	+12.8	7,470	+20.4
所有権	7	30.0	528	12.8
その他の不動産販売事業	-	-	217	+7.1
合計	215	4.4	12,991	+8.4

(注) 1. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地を含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

3. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、底地及び所有権の販売が減少したものの、居抜きの販売が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	122	34.8	2,367	56.1
居抜き	23	50.0	4,028	+17.5
所有権	6	25.0	706	+123.9
合計	151	37.3	7,103	22.3

(注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、居抜き及び所有権の仕入が増加したものの、底地の仕入が減少したことにより、仕入高は前年同期比で減少いたしました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,302百万円減少し、28,219百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加1,218百万円、販売用不動産の減少2,628百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ886百万円増加し、2,341百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加861百万円、無形固定資産の増加16百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ749百万円減少し、14,996百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少1,405百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加787百万円、未払法人税等の減少282百万円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ12百万円増加し、3,166百万円となりました。これは、長期借入金の減少49百万円、その他固定負債の増加62百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ320百万円増加し、12,397百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加301百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加し、4,225百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,076百万円(前年同期比2,164百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益861百万円、棚卸資産の減少額2,625百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額558百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は626百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入199百万円であり、支出の主な内訳は、賃貸不動産の取得による支出853百万円、定期預金の預入による支出198百万円、拘束性預金の減少額284百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は939百万円(前年同期比883百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,780百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額1,405百万円、長期借入金の返済による支出1,041百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,584,900	8,584,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,584,900	8,584,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	8,584,900	-	860,878	-	821,878

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,291,500	15.64
松浦 正二	東京都小平市	456,500	5.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	444,100	5.38
小澤 順子	千葉県流山市	297,150	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	233,000	2.82
サンセイ従業員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	203,977	2.47
菊池 由佳	茨城県つくばみらい市	164,700	1.99
小澤 勇介	千葉県柏市	164,700	1.99
小澤 謙伍	千葉県流山市	163,400	1.98
ビーエヌワイエム エスエーエ ヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウント エム アイエルエ ム エフイー (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNIT ED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	87,996	1.07
計	-	3,507,023	42.47

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式326,434株があります。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2020年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 26階	416,700	4.92
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号	12,900	0.15
計	-	429,600	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,242,000	82,420	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,500		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,584,900		
総株主の議決権		82,420	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目6番1号	326,400		326,400	3.80
計		326,400		326,400	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、和泉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,124	4,988,430
売掛金	19,078	72,389
販売用不動産	25,365,004	22,736,884
貯蔵品	3,162	5,434
その他	370,157	421,698
貸倒引当金	5,974	5,494
流動資産合計	29,521,554	28,219,342
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	323,795	1,176,894
減価償却累計額	99,173	107,181
賃貸不動産（純額）	224,621	1,069,713
その他	291,179	307,984
有形固定資産合計	515,800	1,377,697
無形固定資産	48,188	64,835
投資その他の資産		
その他	892,001	900,210
貸倒引当金	1,121	1,121
投資その他の資産合計	890,880	899,088
固定資産合計	1,454,869	2,341,621
資産合計	30,976,423	30,560,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,714	259,490
短期借入金	11,309,980	9,904,212
1年内返済予定の長期借入金	2,663,440	3,450,850
未払法人税等	595,003	312,239
契約負債	200,230	208,695
損害補償損失引当金	42,666	42,666
その他	696,022	818,690
流動負債合計	15,746,057	14,996,844
固定負債		
長期借入金	2,905,430	2,856,110
その他	248,000	310,233
固定負債合計	3,153,430	3,166,343
負債合計	18,899,488	18,163,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,878	860,878
資本剰余金	824,694	830,186
利益剰余金	10,663,565	10,965,041
自己株式	272,203	258,329
株主資本合計	12,076,934	12,397,776
純資産合計	12,076,934	12,397,776
負債純資産合計	30,976,423	30,560,964

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	11,980,217	12,991,957
売上原価	8,178,574	9,748,453
売上総利益	3,801,643	3,243,503
販売費及び一般管理費	2,144,895	2,217,634
営業利益	1,656,747	1,025,868
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	59	81
受取補償金		9,395
業務受託料	8,468	11,172
その他	5,046	6,233
営業外収益合計	13,604	26,910
営業外費用		
支払利息	133,539	140,267
支払手数料	17,407	29,882
事務所移転費用	92,497	16,214
その他	3,250	4,917
営業外費用合計	246,695	191,282
経常利益	1,423,656	861,497
税金等調整前中間純利益	1,423,656	861,497
法人税等	484,333	288,071
中間純利益	939,322	573,426
親会社株主に帰属する中間純利益	939,322	573,426

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	939,322	573,426
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
中間包括利益	939,322	573,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	939,322	573,426
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,423,656	861,497
減価償却費	47,723	37,260
事務所移転費用	92,497	16,214
受取利息及び受取配当金	89	108
支払利息	133,539	140,267
営業外支払手数料	17,407	29,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	479
瑕疵補修引当金の増減額(は減少)	41,250	
売上債権の増減額(は増加)	216	53,310
棚卸資産の増減額(は増加)	965,398	2,625,848
仕入債務の増減額(は減少)	33,647	20,775
契約負債の増減額(は減少)	35,203	8,464
その他の資産の増減額(は増加)	39,985	52,426
その他の負債の増減額(は減少)	495,352	167,549
その他	11,302	8,628
小計	1,106,110	3,810,064
利息及び配当金の受取額	85	112
利息の支払額	144,283	131,890
営業外支払手数料の支払額	17,407	29,882
法人税等の支払額	15	558,060
法人税等の還付額	55,656	0
事務所移転費用の支払額	88,215	13,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,930	3,076,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,501	198,549
定期預金の払戻による収入	30,000	199,047
有形固定資産の取得による支出	243,873	37,690
無形固定資産の取得による支出	13,284	24,422
賃貸不動産の取得による支出		853,099
差入保証金の差入による支出	177,883	270
差入保証金の回収による収入	18	4,544
拘束性預金の純増減額(は増加)	219,278	284,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,804	626,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,005,400	1,405,767
長期借入れによる収入		1,780,000
長期借入金の返済による支出	1,884,440	1,041,910
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,774	
自己株式の取得による支出		47
配当金の支払額	227,760	271,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,025	939,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,101	1,510,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,955	2,714,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,389,056	4,225,226

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	457,179千円	488,808千円
退職給付費用	8,135千円	8,392千円
貸倒引当金繰入額	422千円	479千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	4,265,921千円	4,988,430千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	657,586千円	656,089千円
拘束性預金	219,278千円	107,113千円
現金及び現金同等物	3,389,056千円	4,225,226千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月29日 定時株主総会	普通株式	228,165	28.00	2022年12月31日	2023年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	271,949	33.00	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	132,135	16.00	2024年 6月30日	2024年 9月 6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、不動産販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、不動産販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	不動産販売事業
底地	4,966,685
居抜き	6,204,916
所有権	605,915
その他の不動産販売事業(注)1	17,808
顧客との契約から生じる収益	11,795,325
その他の収益(注)2	184,891
外部顧客への売上高	11,980,217

(注)1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありませ

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、不動産販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	不動産販売事業
底地	4,775,783
居抜き	7,470,612
所有権	528,545
その他の不動産販売事業(注)1	27,169
顧客との契約から生じる収益	12,802,111
その他の収益(注)2	189,845
外部顧客への売上高	12,991,957

(注)1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	114円38銭	69円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	939,322	573,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	939,322	573,426
普通株式の期中平均株式数(株)	8,212,220	8,245,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	114円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,795	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【その他】

第49期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 祐 一 郎

業務執行社員 公認会計士 植 田 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。